

ザンビア再訪

児玉谷史朗

昨年の9月、2週間ザンビアを再訪した。1986年から88年まで、2年間ザンビアに滞在して以来1年半振りであった。今回は経済危機や構造調整のなかで、ザンビアの都市社会がどう変わってきてているのかを調べるのが目的であった。ザンビアは80年代に入って深刻な経済不振に悩んでいた。前の2年間の滞在中にも経済再建の方針に大きな転換があった。IMFと世界銀行の支援でそれまで進めている経済改革を87年の5月に廃棄し、IMFと訣別して、ザンビア独自の経済再建策に踏み出したのだ。しかし、私が日本に戻った後、88年の終わり頃から再びIMF、世銀に歩み寄る動きが伝えられ、私の訪問の直前の時点ではザンビアがIMFとよりをもどすのは時間の問題だと見られていた。

現地に行って一番直接的に感じた変化は物価の大幅な上昇であった。ホテルから市の中心街までのタクシー料金は、86年にザンビアに来た当時は7クワチャであったが、これは70クワチャになっていた。ホテルでイギリス式の卵、肉つきの朝食をとったら、180クワチャも請求されて目をむいた。これは公定レートで計算して11ドル（約1500円）である。

インフレは86年から88年に滞在していたときにも大きな問題であった。当時年間の物価上昇率は60%といわ

れ、人々の不満の種であった。このときのインフレの原因は85年の10月から導入された外貨入札制で為替が大幅に減価したことによる輸入インフレと物価自由化、補助金の削減だとされた。これらの施策は、世界銀行とIMFの支援で進められていた経済改革の一環であった。インフレと賃金抑制政策による実質賃金の急速な低下は、民衆の不満を高めた。ザンビアが87年5月にIMF支援の経済改革を放棄した背景にはこの民衆の不満の高まりがあったといわれる。特に86年12月に主食のトウモロコシ粉の値段を一挙に2倍に上げようとして、都市部で暴動が起こったことが直接的な要因であった（結局政府はこの暴動で値上げを撤回した）。

しかし当時の物価上昇はまだ生易しかったと感じられる位、今回のインフレは凄まじい。インフレ率は恐らく100%近いだろうといわれている。私の訪問の少し前の89年6月末に発表された「新経済措置」でトウモロコシ粉を除く全消費物資の物価統制が解除されたことでインフレは加速された。新経済措置が発表された直後の1カ月間に消費物資の多くが1.5倍から3倍に値上がりした。しかし唯一価格統制が維持されたトウモロコシ粉も公定価格が大幅に引き上げられた。89年に入って、トウモロコシ粉に対する消費者補助金を段階的

に削減して92年までに全廃する計画が開始されたからである。まず1月にクーポン制度が導入された。それまで補助金によって一律に消費者価格が低く抑えられていたのに代えて、まず公定価格をそれまでの1袋19.15クワチャから56クワチャへと3倍に値上げした。そのかわり、各世帯に毎月一定の枚数が配給されるクーポンを持って行けば、この公定価格よりも割引きされた価格で購入できるようにシステムを変えた。配給されたクーポンを使い終われば、高い値段でトウモロコシ粉を買わざるを得ない。公定価格はさらに7月には70クワチャへ、8月には114クワチャへ引き上げられた。わずか9ヵ月足らずの間に6倍になったわけである。86年に暴動が起きたとき以上の急激な値上げである。それにもかかわらず今回は大規模な暴動は起きなかつた（小規模な暴動はいくつか起つた）。ザンビア大学のアフリカ研究所の研究員は「クーポン制は暴動を引き起こさずにトウモロコシ粉を値上げするための制度だ」と言っていた。その意味では制度の狙いは成功したといえるだろう。

私のザンビア訪問時にちょうど津田塾大学の小倉充夫教授がルサカの都市住民の調査をしておられた。小倉氏の試算によると、低所得層の最も基本的な必需品であるトウモロコシ粉、食糧油、炭の購入にかかる費用は87年から89年にかけて5.6倍になったという（ただしクーポンによるトウモロコシ粉の購入がないと仮定）。このような急激な物価上昇に給料の引上げは追いつかない。6月末の「新

通 信

「経済措置」で、物価自由化の影響を緩和するために、公務員の給与を30~50%引き上げることが発表されたが、これも焼け石に水という感じである。あまりに物が高くなりすぎて物の売れ行きが落ちているという話をきいた。新聞にも棺桶の値段が高すぎて売れ残っているという記事が出ていた（アフリカ人にとって葬式は大変重要な儀式である）。

このような生活苦にザンビアの都市住民はどう対応しているのか。ひとつは賃上げを求めてのストの頻発である。ザンビアでは法律によって実質的にすべてのストが違法ストとされ、刑事罰の対象になる。それにもかかわらず、労働者はストをする。私の訪問の直前にも医師、鉱山労働者、鉄道労働者がストを行なった。しかし86年のときのように大規模な暴動が起きて、政府がトウモロコシ粉の値上げを撤回するというような事態には至っていない。私の今回の訪問前にルサカの日本大使館の人が、

ザンビアの情勢は大変悪く、暴動が起きるのを心配していると手紙を伝えて来たが、実際に現地に行ってみると少なくとも表面的にはきわめて平静なので意外であった。

都市住民の多くはもっと見えにくいところで、生活の危機に対応しているようだ。まず多くの人が指摘していたのが、インフォーマル・センターにおける活動の拡大である。これには密輸や闇市場での活動など非合法的な活動も含まれ、かなり盛んである。しかもそれは政府がいうように一部の「悪徳商人」だけに限られるのではなく、生活の困難に直面している多くの人々が大なり小なり関与している。

例え、闇で手に入れた外貨で近隣諸国へ買い出しに行き、買ってきた物を国内で売ることに関わっている女性も少なくない。ザンビア人の知り合いの一人は看護婦をしているが、彼女の妹は勤めていた会社を退職し、今は隣国のボツワナとタンザ

ニアへ買い出しに行くことで生計を立てているという。タンザニアへはタンザン鉄道を使い、ボツワナへは長距離バスを使う。この長距離バスは観光客を対象に運行されているのだが、最近は利用客のほとんどがこのような買い出しの人々なので、バス会社は今度からデラックスな観光バスを使うのをやめて普通のバスにするという。

また、別のところから聞いた話ではインド洋に浮かぶモーリシャス島へ多くの女性が買い出しに行くという。ここへ行く飛行機はいつもファースト・クラスから先に満席になるという。買い出しに行く女性は子供を一人連れて行く。ファースト・クラスだとひとり30%荷物を持てるから、子供の分と合わせて60%の品物を運んで来ることができる。このようにして持ち込んだ品物も闇で売れば充分採算がとれるという。ここに挙げたのは、ほんの一例で、庶民の生活防衛のための活動は見えないところでじわじわと広がっている。

〔追記〕

ここで暴動があまり起こらなかつたことを強調したが、その後得た情報では、大学で授業料の導入をめぐって学生の暴動が起き、大学が閉鎖されたということである。大学はこれまで授業料が無料であったが、昨年10月に始まった新学期から、かなり高額の授業料を導入することを政府が決定した。

（こだまや・しろう／アフリカ総合研究プロジェクト・チーム）

←ルサカ市内

